

◆ 目次 ◆

- 1 「伊澤修在モントリオール日本国総領事挨拶」
- 2 「総領事館からのお知らせ」
- 3 「寄稿文」
- 4 「領事便り」
- 5 「広報・文化便り」
- 6 「政治」
- 7 「経済」

1 伊澤修在モントリオール日本国総領事挨拶

皆様如何お過ごしでしょうか。

残念なことに、コロナウィルスの惨禍が世界に広まっています。当地ケベックでも本13日の時点で17名の感染者が確認されました。こうした事態を受けて、昨日ルゴー首相や本13日にはトルドー・カナダ首相が会見を行い、ウィルス対策として各種措置を発表しました。私たちの生活にも様々な形で影響が出始います。総領事館の活動でも、今月予定されていた日本からの大阪商工会のミッションを始め複数の行事がキャンセルになりました。また、先日、来週から当地で予定されていたフィギュアスケートの世界大会も中止になりました。楽しみしておられた方々も沢山いると思いますのでこの決定はとても残念ですが、やむを得ません。

本13日午後に、ジロー・ケベック州対外関係大臣から本官に電話があり、「ケベック州政府としては邦人の方々の健康や安全の確保に努めていく、今後、週末も含めて、毎日ルゴー首相が会見を行い、ウィルス感染の状況や対策について説明する、邦人の方々に不安があれば何でも相談を受けるので連絡して欲しい」とのお言葉を頂きました。当館としては、ケベック州や大西洋州各政府と緊密に連絡を取りつつ邦人の皆様の安全の確保に全力を挙げていきます。同時に、皆様におかれましても、うがいや手洗いの励行等、自分たちでできることをきちんとして頂くことが重要だと思います。

（情報提供）

この状況において、重要なのは正確な情報に基づいて行動することだと思います。そこで、当館としては、管轄地域内でのウィルス関連の情報収集に努め、その情報を広く皆様に提供することとしました。その一環として、領事メールに加え、先日からホームページにコロナウィルスに関するコーナーを設けて、毎日、ウィルス関連の報道をまとめて掲示しています。また、日本政府やケベック政府等からの公式な発表や連絡があれば、その都度掲載することとしています。

（領事館の業務）

昨日のルゴー首相の発表を受け、当館は、当館主催のレセプションやセミナー等、多人数が集まる行事を取りやめることとしました。館外での行事の参加についても慎重に判断していきます。この結果、残念ですが、一般的な外交活動において一定程度の制約を余儀なくされます。他方、領事サービス等、皆様に直接関わる、必要な業務はできるだけ通常業務を維持し、皆様に不便の無いよう努めていきます。

今後の状況について残念ながら見通しは不透明ですが、皆様におかれましても、くれぐれもお身体に気をつけて、お過ごしください。

2 総領事館からのお知らせ

(1) 2020年3月、4月の休館日のお知らせ

2020年3月20日（金）春分の日

4月10日（金）Good Friday（任国の休日）

4月13日（月）Easter Monday（任国の休日）

3 寄稿 ～ケベック・ジャパン・ビジネスフォーラム（QJBF）理事代表 山口 晶～

皆さん、はじめまして。ケベック・ジャパン・ビジネスフォーラム（QJBF）の理事代表の山口と申します。

私は、2009年秋にモントリオールに移住し、2012年から主にコンテンツビジネス産業を専門に日本と海外をブリッジする SUNBRIDGE というコンサルティング会社を運営しています。同時にボランティア活動として QJBF の理事長を務めています。今回は、私の日本とケベックのビジネス経験についてお話しさせていただきます。

自己紹介

私の両親は70年代にそれぞれ日本からフランスへ渡り、パリで出会い、共に日本と関係を持つ仕事をしていました。母は日本人観光客向けへの免税店の経営者、父は日本との貿易会社を運営しておりました。

今は、二人ともパリで年金生活、余生を楽しんでいます。

80年代のパリでの日系コミュニティー・日系ビジネス街で育ってきた私は、家庭では日本語、現地校ではフランス語の多様文化の生活を送ってきました。

幼い頃から高校まで、毎週土曜日は在仏日本人会の日本語クラスに通い、夏休みは日本で親戚と過ごし、フランスではVHSテープで日本のテレビ番組を鑑賞、ゲームや漫画で日本のポップカルチャーに触れ、日本語のある環境で育ってきました。子供のころから日本とフランスの学校の友達に両国の流行を見せるのが好きでした。

その後社会人となった私は、アニメ「ドラゴンボール」や「美少女戦士セーラームーン」を制作した東映アニメーションのパリ支社設立時に採用され、日本のコンテンツ・ブランドを欧州へ展開する営業と海外共同制作を担当していました。本格的に日本と海外の架け橋となったのはこの頃からと言っても良いかもしれません。

東映アニメーションで日本とフランスとの共同制作の可能性について調査している時に、ケベックでの映像産業に関心を持ち始めました。多くのフランスのアニメーションやハリウッド作品のCGや特殊効果はモントリオールで作成され、ビデオゲーム業界でも日本大手企業のスクウェアエニックスがEIDOS社を買収した時期でもありました。

20代後半にパリを離れて海外での生活に興味を持ち始め、フランスからカナダへの永住権を申請し、2009年の秋にモントリオールに移住しました。これまでとは違う、フランス語を喋っての北米生活は興味津々でした。幸いなことに、入国早々モントリオールでもコンテンツ・ビジネスに携わる仕事に就くことができ、カナダのアニメーション制作会社にて海外の共同制作のビジネス

開拓を担当していました。ここでカナダのアニメ映像産業の知識を深める経験を得ました。

モントリオールでの生活にも慣れ、さらに日本文化やコミュニティと繋がりたい気持ちが高まった私は、産休が明けると同時に日本とケベックなど海外をブリッジする会社・SUNBRIDGE を設立しました。ケベックの映像産業も日本のコンテンツ産業に興味を持ち始めていた時代でもあり、会社設立早々、ケベック映画テレビ協議会の東京国際アニメフェア（現・ANIMEJAPAN）へのビジネスミッションのコーディネーターとして参加しました。

その後、ケベック州政府貿易・イノベーション省から日本へのビジネスミッションの訪問使節団の一社として参加する機会を頂きました。カナダに移住してから初めて日本とケベックの業界団体や政府との外交に参画した貴重な経験から、私も貢献できることがあるのではないかと思います。始めました。

それ以来、私はアニメーションとビデオゲーム産業界でカナダと日本の架け橋となるコンサルティング事業を提供してきました。日本からケベックには「NARUTO」や「ドラゴンボール」の家庭用ゲームを開発している株式会社サイバーコネクトツーのモントリオール支社の総合アドバイザーを担当させていただきました。登記から、物件探し、人材派遣、紹介セミナーなど広く、厚くサポートいたしました。

また、ケベックから日本へのブリッジとしては、アニメーション制作ソフトウェア TOONBOOM ANIMATION Inc. の日本進出に関するコンサルタントを担当させていただいております。北米で見られる2Dアニメーションの8割はこのTOONBOOM ANIMATION社が開発したソフトを利用して制作されております。日本ではあまり知られていなかったこのソリューションズを業界のスタジオで採用いただけるよう、アニメ産業の方々に紹介しています。今では東京支社が日本のアニメスタジオに営業をしており、アニメ「ポケットモンスター」の一部はこのソフトで制作されています。

このように私はSUNBRIDGEという会社を通して、コンテンツ産業界で日本とケベックの架け橋となる仕事をしています。

QJBF との関わり

SUNBRIDGE を設立して間もなく、日本ミッションで一緒させて頂いたケベック州政府のEXPORTQUEBEC 担当者から、ケベック日本ビジネスフォーラム（QJBF）への入会を勧められ、初めてこの協会の存在を知りました。

QJBF はケベック州と日本との良好なビジネス関係を促進することを使命とし、1987年に設立された協会で、会員との交流会を頻繁に主催しております。初めてQJBFの交流会に参加した際に、当時の理事長・故 Claude Francoeur 氏を紹介されました。早速、「是非、役員として入会してもらいたい。」とお誘いを頂き、これをきっかけに2013年にQJBFに入会し、幹事役員を担当することになりました。

役員のメンバーは、日本とケベックの経済交流を支援されている行政・自治体や、ビジネスで活躍されている企業の方々に、ボランティアでフォーラムの理事会の代表を務めています。もちろん在モントリオール日本領事館も役員の一員です。理事会では多くの議題が話され、まるで日本とケベックの経済交流のエコシステムを裏で支えているかのようです。

2017年の総会選挙にて、私はQJBFで最少年そして初めての日系理事長として選出されました。現在このフォーラムのお陰で、私の会社のビジネスをはじめ、個人的にもとても強い刺激を日々受けております。

QJBF の会長に就任してから最も思い出深い経験は、エア・カナダのモントリオール・成田空港の直行便就航の時でした。2018 年 6 月の初便にてモントリオール市の VALERIE PLANTE 市長とモントリオール商工会の企業会員と一緒にビジネスミッションとして東京訪問を予定していました。5 月末に出発前の事前会議に招待され、モントリオール市役所にて、フォーラムの会長として訪日される企業と市長に弊会の紹介と日本のビジネスマナーについて紹介させていただきました。ケベックに移住した 10 年前の私は、日本とケベックを架け橋とする会社を設立し、両者のビジネス交流を支援する協会の理事を務め、まさかモントリオール市長の前で日本のビジネスマナーを紹介するとは思いませんでした。私のケベック移住生活は、会社やフォーラムを通してフランスに住んでいたころより大きく日本と交流できる経験を与えてくれました。

今後について

そんなモントリオール生活も 10 年が経ちました。お蔭様で会社も 8 年目を迎え、そのうち 7 年間 QJBF を通して、ケベックと日本のビジネスコミュニティにかかわることもできました。2020 年は、新しい時代であり、私にとって次の 10 年を歩みだす年でもあります。この機会に新たなチャレンジに挑むことにしました。幼い頃から日本とフランスそしてモントリオールを中心にブリッジしてきた私ですが、ケベックで築き上げた架け橋の柱を日本でも創り上げていくことを決意し、年内に家族と日本へ移住する決心をしました。これまで QJBF や会社を通じて大変お世話になった皆様に、この場をお借りして感謝のお言葉を申し上げます。今後日本とケベックとの交流は更に深まることを確信しております。次世代の日系コミュニティをはじめ、今後のケベック・日本ビジネスコミュニティの皆様と一緒にケベックと日本を盛り上げていけることを楽しみにしております。今後ともどうぞよろしくお願い致します。

山口 晶

ケベック・ジャパン・ビジネスフォーラム（QJBF）理事代表
サンブリッジ 代表 コンサルタント

4 領事便り

（１）２０２０年度後期用教科書の無償給与（対象：小学生のみ）の申込について
当館では、管轄地域に在住する義務教育学齢期にある日本人子女のために、日本の教科書の無償給与を行っています。
２０２０年度後期用教科書の申込受付を開始しています。（申込締切：４月２１日（火）当館必着）

対象者は、２００８年４月２日～２０１４年４月１日生まれのお子様のみです。

日本語補習校や日本語センターなどに通っている子女は、同施設でとりまとめて教科書の申込・給与を行いますので、当館にお申込みにならないでください。

ア 教科書の無償給与対象者の条件

教科書の無償給与対象者の条件は、以下のとおりです。

- （ア）日本国籍を保持し、海外に長期滞在（永住権無し）する義務教育学齢期の子女
- （イ）重国籍（カナダ国籍等）で、日本国籍を保持している義務教育学齢期の子女

- (ウ) 日本国籍を保持し、本来は長期滞在者であるが、在留国の事情により便宜的に永住査証(永住権)を取得して滞在している義務教育学齢期の子女
- (エ) 日本国籍保持者で永住権を取得しているが、将来、日本で高等教育を受ける意思、または就労する意思を有する義務教育学齢期の子女

【2020年度の義務教育学齢期】

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/pdf/Schoolyear_2020-2021.pdf

イ 教科書無償給与の申込方法

- (ア) 子女の在留届が未提出の方は、まず在留届をご提出ください。
- (イ) 以下の当館ホームページから「教科書申込書」をダウンロードしてください。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/pdf/textbook_2020_2.pdf

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/pdf/textbook_2020_2.xls

(ウ) 教科書申込書に必要な事項を記入の上、日本国籍確認書類の写しを添付し、当館領事班教科書係あてに、郵送・FAX・電子メールのいずれかの方法で、4月21日(火)(当館必着)までにお申込みください。

【日本国籍確認書類】

- ・お子様の有効な日本国旅券、又は、戸籍謄本(発行日から6ヶ月以内)

ウ 教科書の受領方法

後期用教科書は例年9月頃に当館に到着し、教科書を申し込まれた方にメールで連絡いたします。受領は、当館窓口、又は郵送・宅配便での配送が可能(送料申込者負担)です。

教科書無償給与申込に関する詳細は、以下の当館ホームページをご確認ください。

<https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/jp/consular/textbook.html>

教科書無償給与に関するお問合せは、当館領事班教科書係までご照会ください。

電話 : 514-866-3429 (代)

E-mail : receptionist@mt.mofa.go.jp

5 広報・文化便り

当館では、日本関連行事に関する情報を随時募集しております。皆様ご自身が実施される日本関連行事のほか、知り合いの方についての情報を(culture@mt.mofa.go.jp) までお知らせください。毎月末までに原稿をいただければ翌月のメールマガジンに掲載することができます。ホームページへの掲載は随時行います。

開催を予定しておりました以下のイベントは中止となりましたのでご注意ください。

- (1) 3月27日(金)講演会

ケベック大学モントリオール校(UQAM)「ジャパNDER2020」

- (2) 4月3日(金)国際機関キャリアガイダンス 於: ICAO日本政府代表部

6 政治

- (1) 新型コロナウイルス関連

- ・ 2月20日、連邦政府は横浜港沖で隔離中の大型客船「ダイヤモンド・プリンセス」に乗船していた約250人のカナダ人を帰国させるため、チャーター機を手配。新型コロナウイルスに感染したケベック人夫婦2組は日本国内で入院のため搭乗できないとの報道。
- ・ 2月24日、新型コロナウイルスに感染した乗客がイランからバンクーバーに向かった際、2月14日にモントリオールで乗り継ぎしていたというエアカナダの内部文書が発覚。この時点で州内の同ウイルス感染者は確認されていなかった（注：3月12日現在、陽性患者は13名）。

（２）鉄道封鎖関連

- ・ 2月10日、ブリティッシュコロンビア（BC）州で建設予定のLNGパイプライン「コースタル・ガスリンク（Coastal GasLink）」プロジェクトに反対する一部のウェツウェテン（Wet'suwet'en）ファーストネーションを支持する様々な団体がカナダ各地で線路封鎖を実施。ケベック州ではモントリオール南部対岸のカナワゲ（Kahnawake, モホーク・ファーストネーション・コミュニティ）で線路封鎖のため、モントリオールから南に向かう郊外列車カンディアック線が運休。
- ・ 2月11日、オンタリオ（ON）州ベルヴィル付近の線路封鎖のため、VIA鉄道（旅客）がモントリオール～トロント間を含む路線を運休。
- ・ 2月13日、VIAの全路線とカナディアン・ナショナル鉄道（CN, 貨物）のカナダ東部路線が運休。
- ・ 2月16日、CNがQC・NS・NB州を含むカナダ東部の従業員の一部にあたる450人を一時解雇。
- ・ 2月19日、ルゴーQC州首相が、近日中に事態の収束が見られなければ警察の介入もありうるとトルドー連邦首相に呼びかけ。
- ・ 2月20日、ロングユ近郊のサン・ランベールでも線路封鎖。VIAがモントリオール～ケベックシティ～オタワを含む一部の路線で運行再開。
- ・ 2月23日、抗議団体の撤収によりサン・ランベールの線路封鎖解除。

（３）管轄州の状況

ア ケベック（QC）州

- ・ 2月5日、モントリオール市が2020年中にプラスチック製レジ袋の全面使用禁止を発表。
- ・ 2月8日、州議会が公立学校運営に関する法案40を可決。これにより現在70ある教育委員会が廃止され、代わりに70の学校サービスセンター（centres de services scolaires）が設立される。
- ・ 2月8日、ルゴー州首相がワシントンDCを訪問。ケベック電力公社の水力発電プロジェクトについて複数の米州知事と面会。
- ・ 2月17日、州政府がEeyou Istchee Baie-James（州北部）地域の長期的な経済開発を可能にする覚書を同地域のクリー・ファーストネーションと締結。
- ・ 2月25日、在ダカール（セネガル）ケベック州政府代表事務所におけるウダ＝ペパン（Ms. Fatima Houde-Pepin）同代表によるパワハラ疑惑で州国際関係・仏語圏省が調査中との報道。
- ・ 2月25日、モントリオール大学理事会が、退任するブルトン氏（Dr. Guy Breton）の後任として、ジュトラ（Dr. Daniel Jutras）現マギル大学教授を次期学長に任命。任期5年。

イ 大西洋州

- ・ 2月27日、連邦政府が絶滅危惧種に指定されているタイセイヨウセミクジラ保護のため、セント・ローレンス湾における漁期変更や船舶の航行速度制限を含む関連規制を発表。

ウ ニューファンドランド・ラブラドール（NL）州

- ・ 2月10日、マスカラット滝水力発電プロジェクトの大幅な予算超過のために電気料金値上げ実施を迫られている州政府が連邦政府との合意を発表。急激な値上げ緩和のため、連邦政府は州に対するローン保証の条件を見直し、短期的には州民が値上げを負担しないようにする。長期的な対策

については今後調整予定。州公共事業委員会は同合意発表直前に公表した報告書で、このままいけばマスクラット水力発電所が本格稼働する2021年に一般家庭の電気料金が75%値上がりすると警告していた。

- ・2月17日、ボール州首相が辞任を発表。新しい州自由党党首兼州首相が決まるまでは現職にとどまり、次回総選挙までは州議会議員を続ける。24日、州自由党が新党首候補者の募集を開始すると同時に党首選は5月9日に実施すると発表。

- ・2月21日、州政府が、4月1日より最低賃金を現在の時給11.40加ドルから11.65加ドルに引き上げると発表。

- ・2月21日、カナダ最高裁判所が、QC州のイヌ・ファーストネーションがIron Ore Company of Canada（I O C）を相手取った訴訟の一部取り消しを求めるNL州政府の控訴を棄却。イヌの伝統的な土地で1950年代から違法に鉱山開発を行っているとして、同コミュニティは2013年に9億加ドルの損害賠償を求め、I O Cを提訴。問題の土地はQC・NL両州にまたがっており、NL州政府はQC州高等裁判所ならびに同控訴裁判所がラブラドル側の土地に対して判決を下す権限はないとして控訴していた。I O Cは、三菱商事、リオティント及びラブラドル鉱業会社（Labrador Iron Ore Royalty Corporation）によるジョイントベンチャー。

エ プリンスエドワードアイランド（PEI）州

- ・2月12日、州政府がタバコと電子タバコの購入可能年齢を19歳から21歳に引き上げ。3月1日より施行予定。

- ・2月21日、内閣改造。新たにジェームソン（Ms. Natalie Jameson）氏が環境・水・気候変動大臣兼女性の地位担当大臣として入閣。

- ・2月24日、キング州首相がシャーロットタウンで州の現状について演説。気候変動対策として、スクールバスの完全電化を目指すを発表。

オ ノバスコシア（NS）州

- ・2月6日、マクニール州首相が空席となっている2選挙区で3月10日に補欠選挙を実施すると発表。

- ・2月7日、州政府が、今から2～5年以内に州内95%で高速インターネットへのアクセスを可能にするため最初の工事実施地域を発表。現在州内の高速インターネットアクセス率は70%にとどまっている。

- ・2月11日、州政府が、2020年9月の新学期には州内全ての小学校で4歳児クラスが開設されると発表。

- ・2月18日、シペクネカティック・ファーストネーションが、アルトン天然ガス貯蔵ドーム建設プロジェクトを許可した2019年の州政府の決定を不服として州上級裁判所に控訴。同プロジェクトは、ハリファックスから北東60kmの所に位置するアルトンに天然ガス貯蔵のため地下ドームを建設するもので、近郊の川の水質汚染を懸念する同ファーストネーションが反対している。

- ・2月23日、マッケイ（Mr. Hugh MacKay）州自由党議員が、酒気帯び運転で離党し、無所属となった。

- ・2月25日、ケイシー州財務大臣が2020年度予算発表。歳入116億加ドル、歳出115億加ドル、5、500万加ドルの黒字で5期連続の均衡財政達成を予想。

カ ニューブランズウィック（NB）州

- ・2月11日、州政府が、州内6病院の夜間救急受付中止を発表。22時以降は患者を受け付けず、0時～8時まで救急病棟を閉鎖するという計画。14日、右計画に反対しゴーヴァン（Mr. Robert Gauvin）州副首相（兼観光・遺産・文化大臣兼仏語圏担当大臣）が進歩保守党離党を発表（無所属となった）。16日、州内で高まる非難を受け、ヒッグス州首相が右計画を撤回。

- ・2月19日、州政府が、4月1日より最低賃金を現在の時給11.50加ドルから11.70加ドルに引き上げると発表。

・ 2月21日、ゴーヴァン氏の離党を受け、ヒッグス州首相が内閣改造。サヴォワ (Mr. Glen Savoie) 氏が仏語圏担当ポートフォリオを、フィッチ氏が観光・遺産・文化ポートフォリオを引き継ぐ形で入閣。ゴーヴァン氏がこれまで務めていた副首相のポジションは空席となった。

7 経済

(1) QC州

- ・ 2月13日、ボンバルディアが負債返済のためA220（旧Cシリーズ）事業株の残りをエアバスと州政府に売却し、旅客機事業から完全撤退。
- ・ 2月16日、ボンバルディアが負債返済のため鉄道部門を70億米ドルで仏アルストムに売却。ボンバルディアに残った事業はビジネスジェット部門のみとなった。
- ・ 2月19日、州の失業率が5.1%と史上最低を記録。

(2) NL州

- ・ 2月25日、マーシャル・ナルコーCEOが、マスカラット滝水力発電プロジェクトの更なる工期遅れに対応するため、数ヶ月間の予定で任期延長。GEが開発中のラブラドル～ニューファンドランド島間をつなぐ送電線に使用するソフトウェアの納期遅れに対応するため、ナルコーが発注した暫定版ソフトウェアの納期が遅れている。

(3) NS州

- ・ 2月21日、フェリー会社ベイ・フェリーズが、ヤーマス～米メイン州間の運行を6月に再開すると発表。

(4) NB州

- ・ 2月6日、乳業大手のサプート（本社QC州モントリオール）がセントジョン工場を含む国内2工場の閉鎖を発表。合わせて280人の雇用が失われる。
- ・ 2月25日、米ニューヨークに拠点を置くプライベートエクイティのStonepeak Infrastructure Partnersが、地方部に特化したインターネットプロバイダXplornet（本社NB州ウッドストック）を買収。
- ・ 2月25日、貨物運送大手UPSがモンクトンのコールセンター従業員168人を解雇。

[在モントリオール総領事館メールマガジン]

○このメールマガジンは送信専用アドレスから送信されています。本メールあてに直接返信なさないようお願いいたします。本メールマガジンに関するご意見・ご要望は以下のメールアドレスあてに送信してください。 emagazine@mt.mofa.go.jp

○配信中止・配信先変更を希望される方は、「配信中止（又は登録解除）」、「配信先変更」を希望する旨明記の上、 emagazine@mt.mofa.go.jp までご連絡願います。登録完了後に確認のメールが届きます。

ただし、在モントリオール総領事館ホームページ内の読者登録ページから登録を行った方は、同ページ内の、「利用者情報の変更／削除」から同様の手続きが行えますので、そちらをご利用ください。

○バックナンバーの閲覧は、以下のホームページからお願いいたします。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_ja/mailmag.html

○参考ホームページ

首相官邸ホームページ (www.kantei.go.jp)

外務省ホームページ (www.mofa.go.jp/mofaj/)

在カナダ大使館ホームページ (www.ca.emb-japan.go.jp)

当館ホームページ

(https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

当館 Facebook (www.facebook.com/JapanConsMontreal)

○発行：在モントリオール日本国総領事館

Consulate General of Japan in Montreal

1 Place Ville Marie, Suite 3333,

Montreal, Quebec, H3B 3N2, Canada

○本メールマガジンからの転載を希望する場合は総領事館メールマガジン担当

(emagazine@mt.mofa.go.jp) までご相談ください。

■-----■